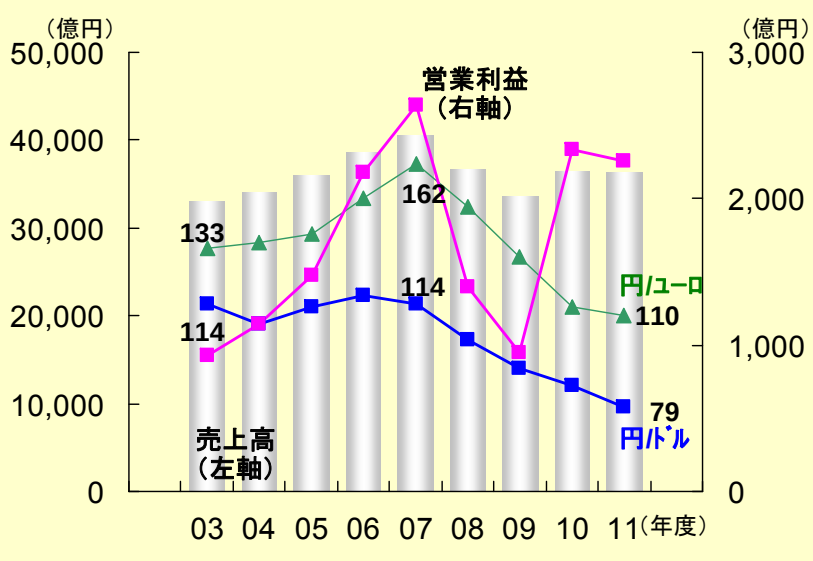
4. 強固な経営体質の構築

ものづくり力強化による収益性の継続的向上

成長性
収益性 効率性
健全性



- 環境性能向上をはじめとする高付加価値化
- 事業活動の全プロセスにおける効率化推進
- 消費地生産・消費地調達の推進
- 調達、販売、財務等の為替対応力向上

【営業利益率】
07年度6.5%（過去最高値）と比較し、4年間で30%以上の円高進展（対ドル、対ユーロ）の一方、改善施策が奏功し11年度は同水準を維持（6.2%）

研究開発・知財活動
- 成長戦略を踏まえた重点的開発の推進、キーパーツ開発推進、開発成果の事業化促進
- 環境負荷低減を目指した開発強化（小型・軽量化、高効率化等）による製品競争力強化
- 開発力と生産技術力の更なる連携強化による製品競争力の強化と、産・官・学連携強化によるイノベーションの推進
- 戦略的知財活動の展開強化(強いIPRの創出/取得、国際標準化活動の推進 等)

資材調達

RΣ21活動の推進
- 原価企画・VE活動の更なる強化（鉄鋼・非鉄地金など素材VEの拡大、先端部品・高機能部品の採用、等）
- グローバル調達の全体最適化（海外調達拡大、海外拠点の調達力向上、等）
- サプライヤーの選択と集中（サプライヤーの階層分け、事業戦略に直結したパートナーシップ強化、等）
- グリーン調達活動によるライフサイクルコストの最小化（部品の小型軽量化、省電力化への対応、等）

生産性
- 生産構造改革の推進(Just In Time改善活動の深化・拡大によるQCDの向上、キーパーツ内製化推進、ソフトウェア・ハードウェア生産力強化、マザー工場（日本）と海外拠点間の連携強化、物流JIT活動推進 等)

品質
- 開発設計段階からの品質作り込み等品質向上活動の推進
- 全プロセス現場での持続的な自主改善（DQ小集団活動等）
- 品質関連情報共有システムの構築・活用を通じた人材育成

*IPR: Intellectual Property Rights, RΣ: Relation-based Strategic Integration for Global MArkets, VE: Value Engineering, QCD: Quality/Cost/Delivery, DQ: Diamond Quality

COPYRIGHT © 2012 MITSUBISHI ELECTRIC CORPORATION. ALL RIGHTS RESERVED.

4. 強固な経営体質の構築

Just In Time改善活動による生産性向上

成長性
収益性 効率性
健全性

企業活動の全プロセスにわたる改善活動の展開

- 見える化、わかる化によるムダ・ロスの徹底削減
- リードタイム短縮
- 品質向上

開発・設計
- 標準化、小型軽量化の推進
- 原価企画
- 生産設計への反映

営業
- 納期遵守率100%
- グローバルPSI改善
- 製品在庫の極小化

資材調達
- 小ロット、ジャストイン納品
- 原価低減

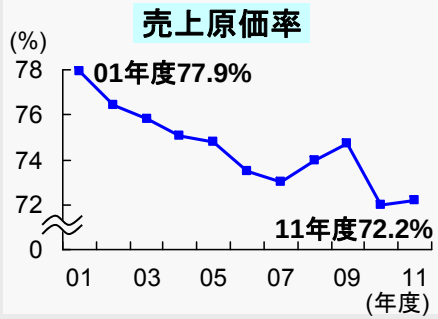
製造
- 製造現場直行率の徹底改善 (目標: 直行率100%)
- 標準作業の徹底

物流
- 物流リードタイム短縮
- 物流の見える化による ムダ・ロス削減

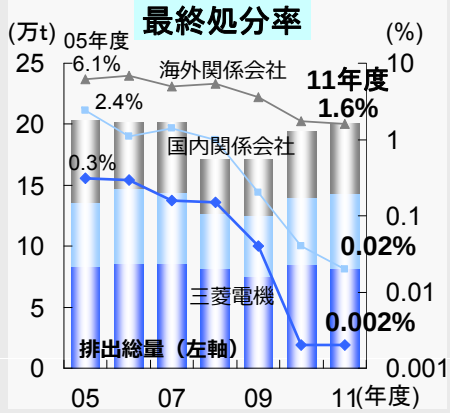
品質管理
- 品質検査技術の向上
- 新しい知見による上流 へのフィードバック

関係会社
- グループ一体となった JIT改善活動推進
- キーマンの教育・育成

コスト低減



環境負荷低減



*最終処分率 ＝ 排出後に直接埋立処分される廃棄物 / 工場から排出する不要物の総量

COPYRIGHT © 2012 MITSUBISHI ELECTRIC CORPORATION. ALL RIGHTS RESERVED.

4. 強固な経営体質の構築

成長性
収益性 効率性
健全性

収益性向上・資産効率化推進による安定的なキャッシュフロー創出

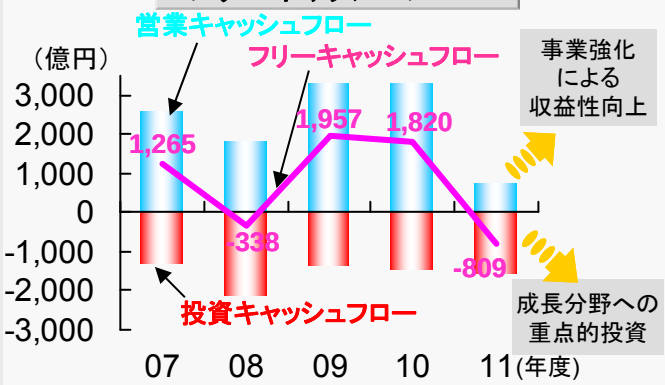
収益性の向上

- 各事業の徹底的な競争力強化/収益性向上に向けた構造改革推進
- 品質、コスト、生産技術力、開発力、知財、営業・サービス等の競争力強化による一段の収益性向上
- 抜本的な構造対策（事業終息、他社協業 等）

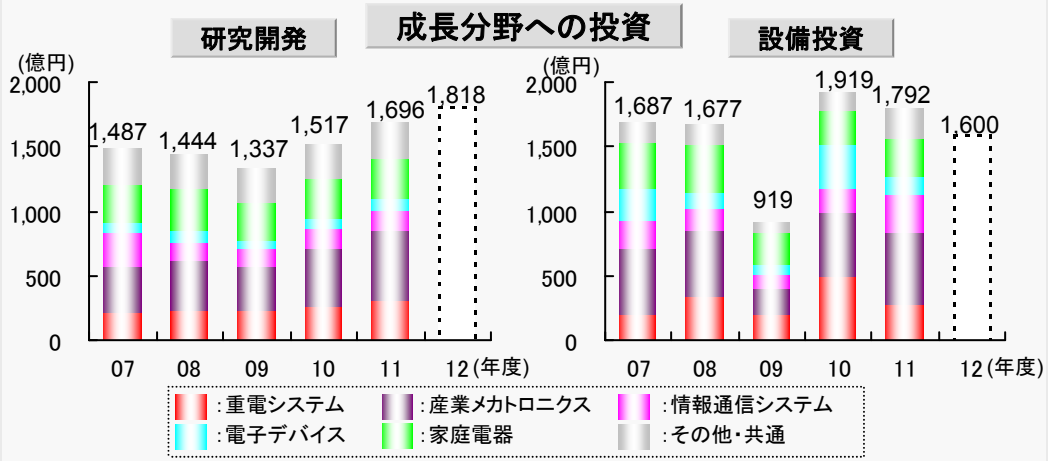
資産・資金効率化推進

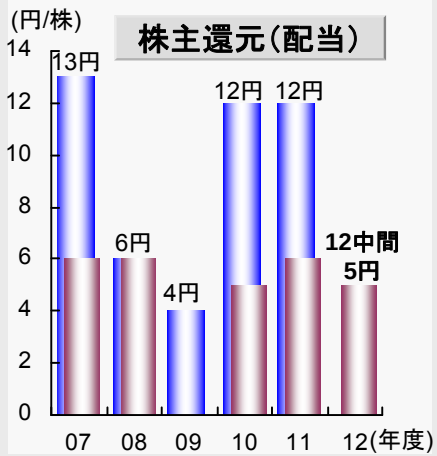
- Just In Time 活動を中心とした 棚卸資産圧縮、売掛債権流動化等の推進
- グループファイナンスの拡充
（グローバルCMS: 円・ドル・ユーロ・バーツ・人民元 等）

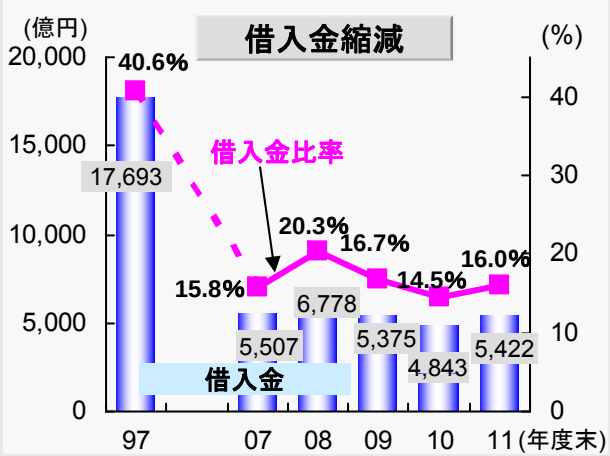
フリーキャッシュフロー



バランスをとった資金使途（成長分野への投資、株主還元、財務体質改善）によるリスク許容力の強化／拡充







COPYRIGHT © 2012 MITSUBISHI ELECTRIC CORPORATION. ALL RIGHTS RESERVED.